多様な農業の共存に向けて

国際農業・食料レター

2020年 9 月（No. 198）
全国農業協同組合中央会

〈今月の話題〉

選挙を控えるトランプ大統領の貿易交渉の動向

☆国際農業・食料レターのバックナンバーは、下記
インターネットホームページをご覧ください。

＜「国際農業・食料レター」に関する問い合わせ先：ＪＡ全中　農政部　国際企画課
〒100-6837　東京都千代田区大手町１－３－１　ＪＡビル　☎　03－6665－6071＞
インターネット・ホームページ：http://agri.ja-group.jp/data/global/news.php

JAグループ

選挙を控えるトランプ大統領の貿易交渉の動向

はじめに

米国の大統領選挙および上下両院の連邦議会選挙は、11月３日に投開票日を迎える。とりわけ、大統領選挙について、共和党のトランプ大統領が再選されるか、民主党のバイデン前副大統領（以下、バイデン候補）が勝利して政権を奪還するか、わが国でも高い関心がもたれ大統領選挙の動向が報じられている。

本稿執筆の９月当初時点では、トランプ大統領は劣勢に立たされており、８月以降、バイデン候補との差は縮小傾向にあるものの依然として６ポイント以上のリードをバイデン候補が保っている。投開票日まで２か月を切るなか、９月末以降に開催が予定されるバイデン候補との討論会等でトランプ大統領がどのような巻き返しに出るか注目される。

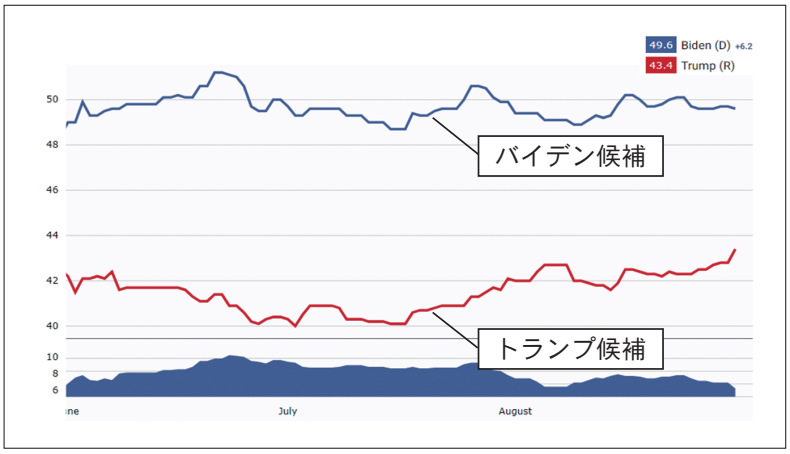
こうしたなか、８月以降、トランプ大統領は選挙を睨み、中国、ＥＵ、カナダなど各国・地域との貿易交渉における成果づくりやアピールに邁進している。そこで、今月号では、大統領選挙の動向とからめて、トランプ大統領の貿易交渉の動きを紹介したい。

１．選挙で劣勢に立たされているトランプ大統領

米国大統領選挙は、一般有権者の投票により選出された「大統領選挙人」が、大統領候補に投票する方式をとっている。各州には、人口などに応じて一定数の選挙人（全体で538名）が割り振られており、過半数である270名以上の選挙人を獲得した大統領候補が次期大統領に選出される。なお、多くの州では、一般有権者投票で１票でも多くの票を獲得した大統領候補がその州の選挙人を総取りする方法を採用している。そのため、共和党・民主党候補の支持が拮抗する州は、選挙結果を左右する重要な州（Swing State）と目されている。

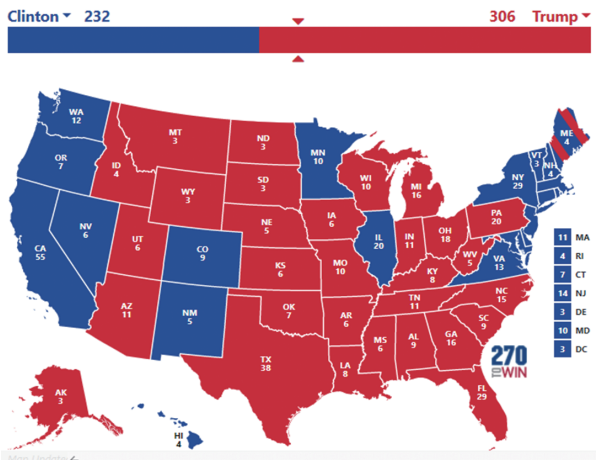
そこで、始めに、直近の世論調査の結果から見ていきたい。共和党・民主党の両党とも党大会を終え正副大統領候補が正式に決定し、選挙戦は本格化し始めたところであるが、４年前の大統領選挙で、トランプ大統領がクリントン候補に勝利を収めた州の多くで支持率が拮抗、または、バイデン候補のポイントが上回っている状況にある。

図１：各候補の支持率の推移

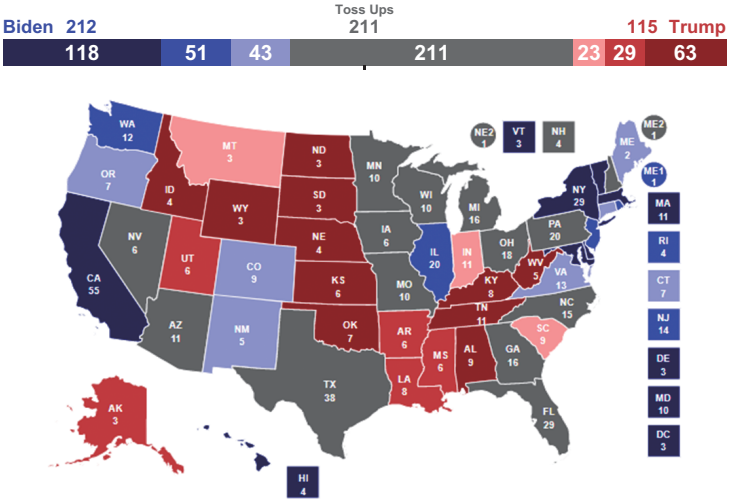


参照：Real Clear Politics　※９月２日時点

図２：各州の選挙情勢



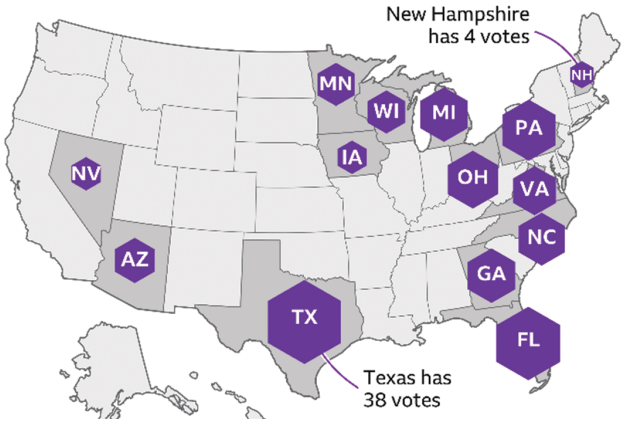
2016年



2020年

参照：Real Clear Politics　※９月２日時点

図３：拮抗する州と選挙人の分布



※六角形が大きいほど、多くの選挙人を有する州

参照：Real Clear Politics　※９月２日時点

図４：左の拮抗する州ごとの支持率

略	拮抗州	バイデン	トランプ
WI	ウィスコンシン（10）	48.0	44.5
MN	ミネソタ（10）	49.2	44.0
MI	ミシガン（16）	47.3	44.7
IA	アイオワ（6）	45.0	46.7
OH	オハイオ（18）	47.0	44.7
PA	ペンシルベニア（20）	49.0	44.3
NH	ニューハンプシャー（4）	51.7	42.0
VA	バージニア（13）	51.5	39.0
NC	ノースカロライナ（15）	47.0	48.0
GA	ジョージア（16）	45.0	46.3
FL	フロリダ（29）	49.0	45.3
TX	テキサス（38）	43.3	46.8
AZ	アリゾナ（11）	48.0	45.8
NV	ネバダ（6）	48.3	44.3
	上記選挙人計212名		

あくまで世論調査の結果に過ぎないが、８月31日時点で、バイデン候補はトランプ大統領に6.2ポイントの差（図１）をつけており、７月時点よりは差が若干縮まっているとは言え、依然としてバイデン候補がリードしている情勢にある。バイデン候補にリードを許し続けるなか、トランプ大統領が７月15日に自身の選挙対策本部長を解任したことなどは、情勢に相当の危機感を募らせている証左とみることができるだろう。

ただし、2016年の大統領選挙では、同じ８月時点で、民主党のクリントン候補がトランプ候補に対して今回と同様６～７ポイント程度の差をつけリードしていたものの、その後の討論会等を経て、トランプ候補が逆転勝利を収めていることから、バイデン候補がこのまま２か月後までリードを保ち続け勝利するかは不透明と考えるべきであろう。

現時点での各州の選挙人の獲得予想については、バイデン候補が212名、トランプ大統領が115名と大きく差がつき（図２）、さらに拮抗している州でも大半の州でバイデン候補が優勢な状況になっている（図３、４）。世論調査の結果では、バイデン候補は勝利確定の270名の選挙人獲得まで残り58名であり、毎回、大統領選挙でSwing Stateとなる中西部のミシガン州（選挙人16名）、オハイオ州（18）、ウィスコンシン州（10）、ミネソタ州（10）、アイオワ州（６）等の選挙人をバイデン候補が獲得すれば、勝利に大きく傾くことになるため、前回の大統領選に続き今回も中西部が激戦州になる可能性が極めて高い。

中西部の主な産業は、自動車、通信、航空など幅広いが、なかでもコーンベルトと呼ばれる世界的な穀物生産地帯であるこの一帯は、全米トップクラスのトウモロコシ、大豆の生産を誇るほか、畜産・酪農も盛んな農業地帯である。

米国の農業者の多くは中国やＥＵからの報復関税による影響を受けるなかで、新型コロナウイルスによる影響がさらなる向かい風となり、トランプ大統領のコロナ対策の不十分さも相まってトウモロコシのエタノール工場や食肉加工施設が閉鎖に追い込まれるなどし、中西部に限らず米国内の農業者からの支持は揺らぎつつある。８月20日のブルームバーグの報道[1]では、「トランプ大統領、コロナ対策で農業者からの支持を失いつつある」と題して、米国農業専門誌（DTN Progressive Farmer）の調査結果を報じており、トランプ大統領に投票すると答えた農業者は４月時点で89％であったが、８月時点で71％まで減少、また、農業分野のコロナ対策に満足しているかどうかについても、同じく84％から43％に急落している。

トランプ大統領が、バイデン候補に逆転勝利するためには、Swing Stateである中西部で勝利を収めることが何よりも重要であり、そのためには農業者からの確実な支持を獲得することが欠かせない。

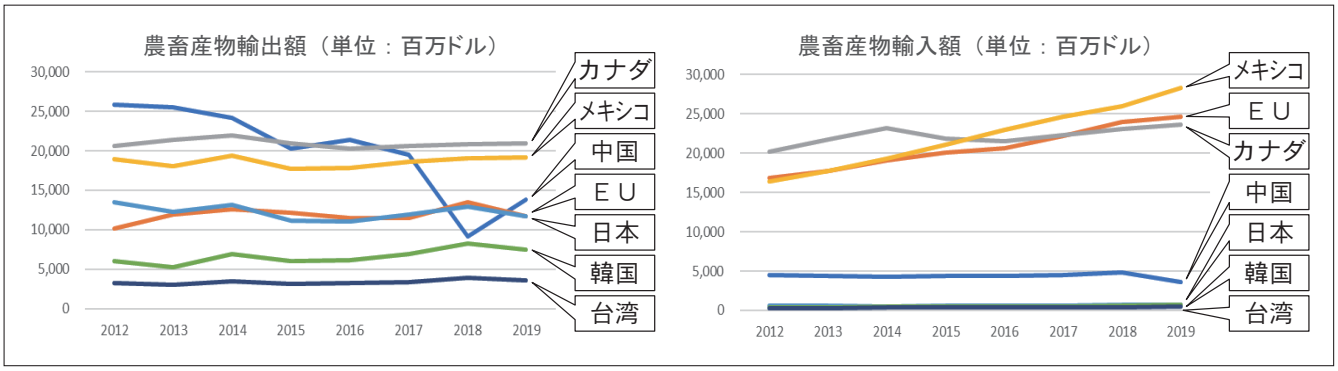
1　https://www.bloomberg.com/news/articles/2020-08-19/trump-s-re-election-support-from-farmers-ebbs-on-virus-dtn-says

２．選挙勝利に向けた貿易交渉での成果

トランプ大統領自身は１期目に、NAFTA（北米自由貿易協定）や米韓ＦＴＡの再協議、日米や米中との第１ラウンド交渉の合意などを手掛けてきた。日米第１ラウンドの合意の際には、トランプ大統領は「70億ドル相当の米国産農畜産物の市場を開放し、米国の農業・畜産業従事者にとって大きな勝利だ」と農業者に対し成果を大きくアピールした。

米国では自由貿易協定によって雇用と輸出がどれだけ伸びるかが成果指標として議論されるが、トランプ大統領の１期目に米国産農畜産物の輸出が増加しているか調べてみると、むしろ状況は悪化している。米国農務省の統計情報[2]によると、輸出額は横ばいの一方で、輸入額は年々増加の傾向を見せている（図５）。

図５：米国の農畜産物輸出入額の推移



８月27日の共和党大会最終日に行われた大統領候補の指名受諾演説で、トランプ大統領は演説冒頭で「再選されれば、歴史上最高の経済を再建するとともに、米国民の雇用と所得を向上させ、記録的な繁栄を築く」と述べたうえで、NAFTAは過去最悪の協定であったこと、中国のＷＴＯ加盟を支持したこと、ＴＰＰが米国自動車業界に対する死刑宣告に等しい協定であったこと、米韓ＦＴＡが愚かな内容であったことなど、民主党政権およびバイデン候補が関与した貿易交渉を痛烈に非難した。

とはいえ、上記のとおり、トランプ大統領が締結した自由貿易協定による恩恵が農業・畜産業従事者にもたらされたとは必ずしも言えない。新型コロナウイルスへの対策に不満を抱かれるなか、選挙までの残り少ない期間で、トランプ大統領は改めて農業・畜産業従事者等向けに、貿易交渉で何とか成果をあげようとする動きが見られる。

2　https://apps.fas.usda.gov/gats/default.aspx

⑴　中国との貿易協議第１ラウンド合意の履行

全８章からなる米中貿易協議の第１ラウンドは、2020年１月に合意し、閣僚レベルで６か月ごとに協定の履行状況を点検する仕組みが設けられている。中国は、年間で334億ドルの米国産農産物の購入を約束させられていたが、７月末までに76億ドルの購入と目標の39％の水準に留まっている。

トランプ大統領は、記者会見で「中国は大量の米国産品を購入しており、私を喜ばせるために購入を続けているが、中国はバイデン候補が勝利することを夢見ている」と皮肉を込めた発言をしたほか、大量の米国産トウモロコシ、牛肉、大豆等の購入を約束させた第１ラウンド合意を引き合いに出し、「中国は第１ラウンド合意での約束に従来以上に応えないとならない」と中国側にさらなる圧力をかけた。

これに対して、中国側は「次の６か月間で、米国産大豆の購入量はさらに増加させる」などと、米国産品の購入を今後増加させる約束をしている。

⑵　ＥＵとの関税削減パッケージの合意

ライトハイザー通商代表とホーガンＥＵ通商委員は、８月21日、次のとおり、数億ドル程度の市場アクセスを増加する関税削減パッケージに合意したと発表した。

- ＥＵは、2017年の輸入実績111百万ドル以上に上る生鮮・冷凍ロブスターの関税（８％）をＭＦＮベースで５年間かけて撤廃することとし、８月１日から遡及適用する。ＥＵ委員会は、この関税撤廃を恒久的なものにするための手続きを速やかに開始する。

米国とＥＵは、2018年７月から交渉中であるが、農産物を対象に入れるかどうか等の論争もあり、ほぼ進展しておらず、今回の合意は、過去20年以上で初めてのワシントンＤＣ・ブリュッセル間の取り決めとなった。

トランプ大統領は、６月上旬のメイン州（バイデン候補が優勢の州）の視察中に、ＥＵへのロブスター輸出が「カナダＥＵ包括的経済貿易協定」の発効で影響を受けていることを踏まえ、ＥＵがロブスター関税を撤廃しなければＥＵ産自動車に追加関税を課すと脅かすとともに、中国へのロブスター輸出の停滞に対する救済策を講ずると発表していた矢先の合意となった。

⑶　カナダ産のアルミ製品に対する追加関税措置等

８月６日、トランプ大統領はカナダ産アルミ製品の一部に対し、10％の追加関税を課す大統領令に署名した[3]。７月１日にトランプ政権が手掛けたNAFTAの改訂版であるUSMCA（アメリカ・メキシコ・カナダ協定）が発効した矢先での対応である。

この追加関税は1962年通商拡大法232条に基づいた措置であり、2018年にトランプ大統領がラストベルト（錆びついた工業地帯）と呼ばれる中西部の労働者層へアピールとして行った鉄鋼やアルミ製品への追加関税措置を、最大の輸入先であるカナダ産アルミニウムに対して復活させた形となる。

2019年５月にはUSMCAが合意し、カナダ産のアルミ製品への追加関税を撤廃していたものの、カナダ産のアルミ製品の輸入急増を受け、追加関税の再発動が決定された。トランプ大統領は当該大統領令の中で「米国にとってアルミ製品の最大の輸入先はカナダであり、2019年の当該アルミ製品の輸入量の約３分の２を占めている。（…中略）カナダからのこれらの製品の輸入急増はその他の国からの輸入量を減少させ、また、国内のアルミニウム生産や生産能力に悪影響を及ぼす恐れがある」と発表している。

さらに、８月31日にはブラジルに対して鉄鋼製品の輸入制限を強化するなど中西部の労働者層に対するアピールに余念がない。

⑷　台湾との貿易交渉開始の約束

米国の2020年上半期の物品貿易額で第９位である台湾の蔡英文総統は、８月28日、2021年１月１日から、米国産豚肉の輸入について輸入豚肉のラクトパミン（肥育促進剤の一種）残留基準を設けた上で輸入を解禁するとともに、30か月齢以上の米国産牛肉の輸入を解禁すると次のように発表した。

- 米国からの牛肉と豚肉の輸入については、過去数年間の厳しい評価の後、市民の健康を確保する前提条件に基づき、かつ、科学的根拠と国際基準に従って、輸入豚肉の許容ラクトパミン残留基準を設定するとともに、30か月齢以上の米国産牛からの牛肉の輸入制限を緩和するよう関係機関に指示した。

台湾の蕭美琴駐米代表は、８月28日に声明を発表し、「国内的に政治的な紛糾の種になる農産物市場アクセス問題に取り組むことについて、蔡総統は、台湾が米国との高い水準の貿易協定を交渉する準備を行う強い決断と決意を示したことになる。これは、サプライチェーンの安全性に関する国際的な議論が行われ、新型コロナウイルスからの経済的な回復を刺激する必要があるときに、タイムリーな取り組みである」と評価した。

3　https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/proclamation-adjusting-imports-aluminum-united-states-080620/

おわりに

トランプ大統領は、全米レベルでの支持率でバイデン候補に後れを取るだけでなく、大統領選の勝敗のカギを握る中西部を中心としたSwing Stateでもバイデン候補にリードを許している状況において、再選されるためになりふりかまわない行動に出る可能性を含んでいる。

貿易交渉では、一部紹介したとおり、中西部を中心とした農業・畜産業従事者らの支持を得るために、ミニパッケージの合意や、米国産農畜産物等の輸出拡大の約束を各国と結び始めている。

今後の選挙の情勢次第で、トランプ大統領の各国に対するこうした圧力が一層強まるのかどうか、我々としても、ここ2か月の選挙情勢とトランプ大統領の動向を注視しておかなければならない。

以上